

早稲田大学大学院社会科学研究所

# 博士学位申請論文審査要旨

申請学位名称	博士(学術)
申請者氏名	西川 秀和
専攻・研究指導	比較文化・比較近代化論 研究指導
論文題目	<p>冷戦レトリックの形成過程</p> <p>—トルーマン大統領のレトリック戦略を中心に—</p> <p>A Study of Cold War Rhetoric in the Formative Period</p> <p>—The Rhetorical Strategy of Harry S Truman as a Case in Point—</p>

審査委員会設置期間 自 2008年10月16日  
至 2009年 2月12日

受理年月日 2008年10月16日

審査終了年月日 2009年 2月12日

審査結果 合格

審査委員

	所 属	資 格	氏 名
主任審査員	社会科学総合学術院	教授	池田 雅之
審査員	社会科学総合学術院	教授	今村 浩
審査員	社会科学総合学術院	専任講師	奥迫 元
審査員	早稲田大学	名誉教授	照屋 佳男
審査員	南山大学外国語学部英米学科	教授	岡部 朗一

西川秀和「冷戦レトリックの形成過程—トルーマン大統領のレトリック戦略を中心に—」

- 1、本論文全体の主題
- 2、本論文の構成
- 3、本論文の章別概要
- 4、評価

## 1、本論文全体の主題

本論文はレトリックという概念を中心主題に据えて、トルーマンの冷戦時代のレトリック戦略を分析することにより、冷戦レトリックの形成過程を明らかにしようとした野心的な研究である。

従来、冷戦時代を取り上げた研究は枚挙に暇がない。トルーマン政権期は冷戦初期にあたり、機密開示期間が概ね事後三十年であることを考えると、現在、新たな資料が出てくる可能性は低い。しかし、本論は冷戦レトリックという主題を提示することでさらなる冷戦研究の可能性を示唆している。

冷戦レトリックとは、冷戦期の歴代アメリカ大統領が冷戦構造を維持するために駆使したレトリックのことである。その中でも特に冷戦開始当初の大統領であるトルーマンを取り上げることで、冷戦レトリックが具体的にどのように形成されてきたかを体系的に論じている。

こうした主題は、現代アメリカの政治研究の点からも、冷戦に関する歴史研究の点からも、そして政治コミュニケーション研究の点からも研究上の意義があると言える。

## 2、本論文の構成

本文は日本語であり、注や資料一覧も含め、400字詰め原稿用紙換算で概ね720枚に相当する。構成は大きく序論、本論、結論の三つの部分に分かれる。細目については以下の通りである。なお本論文は、上位階層から論、章、節、項という順序で構成されている。

### 序論

#### 第一章 レトリックが持つ一般的意義

##### 第一節 レトリックとは何か

第一項 古代ギリシアとロゴスの技術

第二項 プラトンとアリストテレスによる弁論術の完成

第三項 ローマに受け継がれたレトリック

##### 第二節 アメリカ史の中でのレトリック

第一項 「ロゴクラシー」の国家としてのアメリカ

第二項 リンカンとダグラスの公開討論

第三項 十九世紀から二十世紀へ

## 第二章 大統領レトリック研究と冷戦レトリック

### 第一節 大統領レトリック研究と主な先行研究

第一項 大統領レトリック研究の端緒と政治コミュニケーション

第二項 大統領レトリック研究の先行事例

第三項 レトリック的大統領制

### 第二節 冷戦レトリックとは何か

第一項 危機レトリックと冷戦レトリックの関係

第二項 冷戦レトリックの先行研究

### 第三節 冷戦研究史における位置付け

### 第四節 分析枠組

## 本論

### 第一章 トルーマン政権前期

#### 第一節 トルーマンのレトリックに関する研究

第一項 主要な先行研究とトルーマンの略歴

第二項 トルーマンの演説スタイルと歴史的貢献

#### 第二節 第二次世界大戦直後のアメリカと世界構想

#### 第三節 ソ連に対する平和共存レトリックとその変化

第一項 「戦友」としてのソ連

第二項 「善」の勢力としてのアメリカ

第三項 孤立主義の趨勢とソ連に対する不信感の高まり

第四項 スターリンの「遅れてきた宣戦布告」

第五項 チャーチルの「鉄のカーテン演説」とトルーマンの姿勢

第六項 平和共存レトリックの裏側

#### 第四節 トルーマン・ドクトリンの作成過程

第一項 トルーマン・ドクトリンの前触れと先行研究

第二項 ギリシア・トルコ情勢とアチソン発言

第三項 演説草稿の作成過程

第四項 ドクトリンの最終稿と本来の公表目的

第五項 ドクトリンに対する諸反応とその効果

#### 第五節 トルーマン・ドクトリンの拡大適用としてのマーシャル・プラン

第一項 マーシャル・プランの起源

第二項 マーシャル・プランの草稿作成過程とその内容

第三項 トルーマンによるマーシャル・プランの位置付けとその評価

第四項 「欧州の自由への脅威」演説

#### 第六節 ベルリン封鎖と大統領選でのレトリック戦略

第一項 ソ連の「平和攻勢」とベルリン封鎖の開始

第二項 封鎖に対するトルーマンの言及

第三項 ソ連に対する非難の性質と国内状況

第四項 大統領選挙におけるレトリック戦略

第五項 オクラホマ・シティでの演説

第六項 共産主義とソ連を分離する戦略の採用と大統領選の勝利

## 第二章 トルーマン政権後期

### 第一節 ポイント・フォーによる反共レトリックの新たな展開

- 第一項 ポイント・フォーの概要とその位置付け
- 第二項 ポイント・フォーの形成過程とその評価
- 第三項 就任演説の全体構想とポイント・フォー公表の政治的意図
- 第四項 対内説明と対外説明の相違

### 第二節 北大西洋条約締結に関するレトリック戦略

- 第一項 北大西洋条約による集団安全保障体制の構想とアメリカの関与
- 第二項 ヴァンデンバーグ決議の意義
- 第三項 北大西洋条約承認を説得するトルーマン
- 第四項 トルーマンの説得の問題点

### 第三節 共産中国の成立と「静観」政策に基づいたレトリック戦略

- 第一項 第二次世界大戦と戦後の国共内戦勃発
- 第二項 国民党政府の後退とトルーマンの沈黙
- 第三項 共産党政府の勝利とトルーマンの宥和的声明

### 第四節 朝鮮戦争勃発とソ連に対するレトリック戦略

- 第一項 朝鮮戦争の位置付け
- 第二項 朝鮮の戦略的価値の見直し
- 第三項 「警察行動」としての朝鮮戦争
- 第四項 ソ連に対する間接非難と NSC-68

### 第五節 マッカーシズムの蔓延とトルーマン政権の対応

- 第一項 マッカーシズムの端緒と社会的状況
- 第二項 トルーマン政権とマッカーシズムの関係

### 第六節 朝鮮戦争の泥沼化と国家非常事態宣言

- 第一項 国連軍の北上とウェイク島会談
- 第二項 戦争目的の変化に対する共産中国の反応とトルーマンの失言
- 第三項 朝鮮戦争の泥沼化と「共産帝国主義」レトリック
- 第四項 マッカーサーの解任と停戦交渉

## 結論

### 第一章 冷戦レトリックの形成過程

- 第一節 トルーマン政権前期のレトリック戦略の特徴
- 第二節 トルーマン政権後期のレトリック戦略の特徴

### 第二章 結語

## 資料一覧

### 引用文献一覧

- 英文文献
- 邦文文献

### 一次資料一覧

- トルーマン大統領の主要演説・主要声明一覧
- トルーマン大統領図書館所蔵参考資料一覧
- 参考マイクロ資料一覧

### 3、本論文の章別概要

#### (1)序論

##### a、第一章

序論の第一章、第一節では、レトリックの歴史を古代ギリシア・ローマ時代に遡って概観し、本論文におけるレトリックの意味を定めている。レトリックは修辞学ではなく、むしろ人を説得して動かすのを旨とする「弁論術」に連なるものであるとされ、古代ギリシア・ローマにおける弁論術と不可分のものとしてレトリックが生まれる過程が辿られる。

レトリックという語がはじめて用いられたのは、プラトンの『コルギアス』においてであったという指摘に続いて、アリストテレスが弁論術を体系化し、これを弁証術と並置し、学問の一分野として取り扱った、と叙述される。古代ローマではトルーマンが激賞しているキケロの弁論術が取り上げられ、ヨーロッパの知の伝統の中にレトリックを位置づけている。第二節では、アメリカの知の伝統の中でレトリックがいかに位置づけられているかをハロルド・ラスキ、アレクシス・トクヴィル、トマス・ペイン、パトリック・ヘンリー、エイブラハム・リンカン、セオドア・ローズヴェルト、ウッドロウ・ウィルソン、フランクリン・ローズヴェルト大統領を引き合いに出して論述し、具体的にエピソードを交えてレトリックの果たす役割が大統領レトリックの文脈で取り上げられている。

##### b、第二章

序論の第二章では、本論文の主眼たる大統領レトリック研究の先行研究を詳細に振り返りつつ、政策形成においてレトリックの果たす役割に焦点を絞るという研究法の新しさを提示する。さらに、大統領の演説や諸発言におけるスピーチライターへの考察を研究の一要素と捉え、リチャード・ニュースタットやセオドア・ヴィントの所説を参照し、アメリカ大統領のレトリックの中心をなすものを説得する力と規定する。レトリックと密接な関連性を有する「政治コミュニケーション」という研究分野、及び「レトリック批評」という研究分野への言及もなされている。この章の第二節では、論者はレトリックを絞り込み、危機を定義し、現実の解釈を国民に与える「危機レトリック」の存在を浮かび上がらせ、この「危機レトリック」の研究が冷戦再評価の切り口になり得ると論じ、冷戦を中心としたレトリック研究によって冷戦再評価に寄与しようとする姿勢を打ち出している。

冷戦再評価に際して、主としてジョン・ギャディスの研究成果を参照し、オーソドックス派とリヴィジョニスト派という二つの対照的な派の存在への目配りは、考察と分析を行う上で不可欠である、という認識を示す。第四節「分析枠組」では、政治目的達成をレトリックの原点と捉え、現実の構築を本質とする政治目的達成のために、レトリック戦略が組み立てられる過程は、世論やメディアの論調、国際情勢などさまざまな要素とダイナミックな相関関係を有すると説かれる。

#### (2)本論

##### a、第一章

本論は第一章「トルーマン政権前期」、第二章「トルーマン後期政権」の二章から成り立っている。

第一章、第一節「トルーマンのレトリックに関する研究」はまず先行研究のサーヴェイを行い、次に演説の訓練を受けていず、実直なスタイルで演説や発言を行ったトルーマンは、なるほど演説技量には欠けるところがあったが、レトリック大統領制を確立した点で特筆に価すると、先行研究に基づいて述べる。鉄道の有効利用による「ホイッスル・ストップ行」として知られる遊説旅行での演説の数々は、演説の鍛錬を意味し、それは、レトリック大統領制の確立に役立ったと論述される。深い歴史への関心と知識に裏付けられたトルーマンのレトリックは、一連の対ソ連・対共産主義レトリックにおいてその真価を発揮し、その後の大統領のレトリックの手本となった、と述べる。

第二節では、フランクリン・ローズヴェルトの対ソ協調路線から帰結する世界構想、すなわち自由貿易に基づく国際秩序の構築という構想が、戦後アメリカが得た突出した有利な立場を背景に打ち出され、国連救済復興会議への、総出資額の七割にあたる出資も行われたりするが、やがて対ソ不信感から、この出資にブレーキがかけられることになったという論述が統計資料や先行研究に依拠して予備的になされる。

第三節は、主として、ローズヴェルトの対ソ姿勢が命脈を保っていた期間を扱っている。この期間のトルーマン政権の特徴は、ソ連との協力・協調関係を崩さずに世界平和を樹立しようとするところに表われていて、アメリカの軍事力は平和維持に役立つ「善」の軍事力という規定がなされていたと先ず述べられるが、論者の見るところでは、米ソ協調の下での平和の追求は、平和に貢献するアメリカの軍事力というレトリックも生み出している。このレトリックは、後に「ソ連脅威論」の文脈で多用されることになるが、この段階では、トルーマンは、脅威の根源をアメリカの懐疑主義に見出すという姿勢を持っている。イランを巡るソ連の行動に対する国民の不信感の芽生えや世論の変化、すなわちスターリンの率いるソ連は残忍で全体主義的な国であるとする世論の変化に直面しても、国際協調の重要性をトルーマンは、訴え続ける。

トルーマンの姿勢に変化をもたらす切っ掛けとなったのは、1946年2月9日にスターリンが行った、資本主義への敵意にみちた演説である。この演説を巡って、ソ連封じ込め政策の主唱者として知られるジョージ・F. ケナンが国務省に打電した「ロング・テレグラム」は、スターリン演説の受け取り方に大きな影響を与えた、と論述される。ソ連はもはや戦友ではなくて、潜在的な敵国であるという見方が抜きがたいものとなり、トルーマン自身にしても、トルコに対するソ連の侵略意図は疑いようがないという見方をするに至る。が、トルーマンは、一定期間、自らの新たに採用したソ連観を抑え続け、ソ連に対してレトリック上は、依然として有和的な姿勢を持っていたと論者は述べ、その証拠の一つとして、ウィンストン・チャーチルが1946年3月にミズーリ州フルトンで行った「鉄のカーテン演説」に、慎重姿勢を崩さず、新聞記者の質問にノーコメントで応じている場面を取り上げている。

1946年9月24日、トルーマンに提出された「クリフォード・エルゼイ報告」には、平和共存レトリック戦略の根幹を成す方針の提示、及び、後のトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プラン、ポイント・フォーの萌芽となる考え方の提示がなされているが、これは、ソ連脅威論を前提とする方針・考え方の提示であり、従ってトルーマン政権の対ソ不信論と両立し得ている。たしかにここには、レトリックが認められるが、危機レトリックとしては、十分に機能しなかったもので、1946年の中間選挙で民主党は敗北した、と論述される。危機レトリック機能不全に陥ったのは、アメリカに根強く残っていた孤立主

義の伝統に影響されるところがあったからだ、という叙述もなされている。

ギリシアの危機が発端となって1947年3月12日に公表されたトルーマン・ドクトリンを扱う第四節は、本論文の中で、重要な地位をしめている。トルーマン・レトリック研究者たちの研究意欲を最もそそっているトルーマン・ドクトリンに関する数多くの先行研究を参照しつつ、論者は、トルーマン・ドクトリンの作成過程に注意を向け、トルーマン・ドクトリンの本質を成す部分を明らかにする。本質を成す部分とは、「超国家レトリック」と呼ばれるもので、このレトリックの形成にディーン・アチソン国務次官が大きな役割を果たしたことに言及した後、トルーマン政権はアメリカの国家的伝統から離れて、「超国家的」なレトリックを用いるに至るが、論者が適切にも引用する参考文献の中の、次の一節は意味深い。「共産主義と闘い、民主主義のために世界を安全にする責務を負わなければならないというウィルソンの意味合いを持つ新しい超国家的な公理」。

国務省による「基本草稿」の作成、それへのケナン及びスピーチライターたちの関与の過程、そして最終稿すなわちトルーマン・ドクトリンが出来上がるまでの過程を論者は、資料に基づいて、丹念に辿っている。トルーマン・ドクトリンは全体主義を「貧困」の側に、民主主義を「繁栄」側に位置づけ、パトリック・ヘンリーの「自由か死か」といレトリックを想起せしめる「隷属」対「自由」というレトリックを盛り込んでいるので、一種の「劇薬」の様相を呈しているが、これには、ギリシアやトルコへの、総じて自由主義諸国への援助を議会に承認してもらうための手段という側面があったことを、論者は指摘するのを忘れない。

また論者によれば、トルーマン・ドクトリンにおいて全体主義政権という語は用いられているが、ソ連を名指して非難するのは避けられ、ヒステリックな反共主義の誘発を回避すべく工夫されている。こういう慎重姿勢が取られていたにも拘らず、全体主義という語を用いて共産主義をファシズムやナチズムと同列に置くレトリックを多用したことは、「平和共存」から反ソ反共へとレトリックの転換が行われたことを明白に示していると論者は、指摘する。もともとトルーマン・ドクトリンのレトリックには、議会と国民の支持を得るために行使されるという側面があったにせよ、レトリックの中核にある反共主義、世界を善と悪に峻別し、共産主義という悪の拡大を防止すべしとする反共主義は、国民感情の反共主義への過度な傾斜に通じ、それはトルーマン政権に跳ね返って「思考枠組の固定化」と、現実からの乖離をもたらす可能性を多分に孕んでいた。

第五節で考察の対象になっているマーシャル・プラン（1947年6月5日公表）は、トルーマン・ドクトリンに次いで重要な位置を占めるもので、そのレトリック戦略の分析を、論者は、プランの草稿段階から、先行研究を十分に参照しつつ、綿密に行っている。通常「現実的な対外援助計画」と評されるマーシャル・プランは、トルーマン・ドクトリンによって引き起こされた国民の反共主義への傾斜の深化を防止すると同時に、「反共主義と帝国主義を展開しようとしているというソ連のプロパガンダ」に対抗する姿勢を示し、ヨーロッパをアメリカの提示する復興計画の下に一つにまとめるのを狙いとしていた。

トルーマン・ドクトリンの拡大適用に他ならないマーシャル・プランは、西欧への大規模な援助を目指していたがゆえに、一方では、議会と国民を説得して西欧援助への支持を得るために、他方ではソ連非難に正当性を与えるために、レトリックをいかに練り上げるかは、重要な課題であった。この場合、レトリックが、「自由か死か」に連なるものであることは、世界の安定と平和、そしてアメリカ自体の安全にとって不可欠、という位置づけ

によってわかる。このような位置づけを通じて、ソ連非難の正当性が確保されるというのは理の当然であった。要するに、マーシャル・プランは、西ヨーロッパの経済的救出は暴虐な全体主義国家の侵略を防止するのを基本的なコンセプトとする計画であった。プランの作成に携わった人々（アチソン、ケナン、ジョーンズ、クリフォード、ボーレン）の役割が丁寧に跡付けられている。

1948年3月17日、トルーマン大統領がマーシャル・プランの実現を促すために行った演説「欧州の自由への脅威」が取り上げられ、マーシャル・プランに用いられたのと同種のレトリックが使用されているという分析がなされる。つまり、ヨーロッパ復興計画を通じて公正な平和を樹立しようとする真剣な試みを絶えず妨害し続け、自由への脅威となっているある国(ソ連)に対する非難と合衆国の安全保障とを結びつけるレトリックである。このようなレトリックは、アメリカの軍事予算の増額を可能にするのみならず、自由主義諸国への軍事的援助に正当性を付与するのを可能にするという特徴を有している。

マーシャル・プランに対するオーソドックス派とリヴィジョニスト派の見方を取り上げて、オーソドックス派が概して政権追従的であるのと対照的に、トルーマン政権の駆使するレトリックにソ連封じ込めの意図を察知し、このレトリックを「策略」とみなしていたリヴィジョニスト派の考え方は、ソ連の警戒心を弱めて軍備を削減させるような手立て、つまり、宥和政策的ではない手立ての可能を信じていた国務省内部の考え方からすると、正しかった、と論者は述べる。

第六節で取り上げられるはベルリン封鎖（1948.6-1949.5）における米ソの意図の合致、すなわち、「戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まること」を旨とするトルーマン政権の基本方針に込められた意図と、戦争を回避しようとするソ連側の意図との合致は、全体的に戦争[第三次世界大戦]勃発の防止機能を果たした「冷戦」構造の一端を窺わせる。なるほど米ソ関係は悪化の一途を辿り、そうした状況のただ中で、ソ連は、平和攻勢を盛んに行い、それに対して、アメリカは、ソ連の実際の行動は「戦争」に他ならないなどと非難し、これにソ連は、トルーマン政権の実際の行動こそ戦争に他ならないと応じたりしたが、極めて注目すべきことに、「トルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランに対するソ連側の反撃」という意味合いを込めてベルリンの西側管理地区を完全封鎖したにも拘らず、ソ連は、その封鎖を実質的に無効にするアメリカ側の空輸作戦を妨害しなかったのである。アメリカ側も「戦争勃発の契機となり得る陸上輸送の強行」を避けただけでなく、トルーマン大統領はベルリン封鎖に関して記者から質問を受けるとノーコメントで通した、との的確に論述される。

ベルリン封鎖期間中、トルーマンによる対ソ連非難は断続的に行われるが、しかし同時に平和への意志も表明される。ベルリン封鎖に関する「基本方針」の堅持はソ連との会談の続行と両立していたのである。1948年カリフォルニア大学で行われたトルーマンの演説について論者は、単なるソ連非難ではない、ソ連に平和への歩み寄りを促すアピールでもある、善悪という妥協の余地のない構図を展開せず、単にソ連の誤謬を指摘し、平和的解決に向かわせるレトリックが用いられていると指摘し、この演説は「平和共存を目指した新しいモデルを提示した」と論じる。このような論述は、冷戦は平和維持の構造を秘めていたという認識と無縁にはなされ得ないのであり、対外的に示されるトルーマンの反共レトリックへの慎重姿勢は、「下院非米活動調査委員会の反共プロパガンダに対抗する目的」に発するところもあった。このレトリックは、「共産主義とソ連とを分離させるレトリック



戦略」と名づけられ、ソ連の指導者に関しては、彼らを「被害者」に仕立てることこそ重要であり、善悪の価値判断は停止すべきであるとするレトリックが駆使される、というコメントは有意義である。この頃のトルーマン政権のレトリックは、じっくり練られた戦略から出てくるレトリックであるという印象を与える論述となっているのであり、いわゆるホイッスル・ストップ行中もっとも重要な演説の一つとされる、オクラホマ・シティでの演説での共産主義批判は、国内向けで、その主眼は共和党を容共的であると非難するところにあった。共産主義に対して弱腰であるという印象を国民に与えれば、選挙で敗北するのは必至、という国内状況があったからである。

## b、第二章

第一節「ポイント・フォーによる反共レトリックの新たな展開」は、1949年1月20日の大統領就任演説で発表された四つの計画の中で四番目に出てくるがゆえにポイント・フォーと称せられる計画を考察の対象にしている。トルーマンは、ポイント・フォー計画の趣旨は、諸国の中で抜きん出た技術的資源、技術的蓄積を誇っているアメリカは、貧困に苦しんでいる諸国民を救済すべく、その科学技術、工業技術を活用すべきである、というものである。トルーマン政権のフェアディール政策の国際版と銘打たれたりするこの計画の重点は、たしかに技術援助に置かれているが、冷戦の文脈からすると、これはトルーマン・ドクトリンやマーシャル・プランといった一連のソ連封じ込め政策の一環と捉えられ得る、と論者は述べる。論者は、この計画の形成過程を辿ることによって、「アメリカの技術的資源を国際共産主義との戦いで利用」するのがよいとする原案の助言に着目する。

なるほど「マーシャル・プランの発展途上国への拡大適用」とみなされ得るポイント・フォーに関して、公的説明、あるいは対外的な説明において、共産主義の浸透防止という目的は、前面に出されず、もっぱら人道主義的な側面が強調され、それによって「全世界に向けられたアメリカのニュー・ディール」であるという評価も受け、短期的には成功したといえる。が、論者は、ソ連の「平和攻勢」への回答という側面、アメリカの冷戦戦略の一環という側面を見逃さず、「アメリカの技術的支援を国際共産主義との戦いで利用する」という原案にある助言は、大統領就任演説に活かされていると見ている。就任演説では、自由主義陣営を善とし、共産主義陣営を悪とし、世界を「自由」と「隷属」に二分するという特徴を有する「超国家レトリック」が使われている。なるほどトルーマン政権は、議会と国民の支持を集めるために利用しているレトリック、すなわち共産主義の脅威を強調するために「省略三段論法」なるもの、「三段論法の展開を論者自らが明らかにせず読み手や聞き手に推測させるという手法」さえ持ち込んだレトリックの行き過ぎをすぐに悟りはしたが、ポイント・フォー自体の目的の変化、すなわち発展途上国の生活水準を引き上げるという当初あまりにも曖昧であった目的を脇へ押しやり、「相互安全保障プログラムとの抱き合わせ」という形を取る計画の適用を重視するに至ったのであり、ここで行使されるレトリックは、少なくとも対内的には、「邪悪な共産主義への対抗」を不可欠の要素として内包することになった、と論述される。

第二節は、トルーマン政権内部で「ソ連による攻撃を抑止」ために、国連憲章第51条で認められている集団自衛権をアメリカを含む西側諸国の間で確立するという目的で、北大西洋条約、マーシャル・プランと並んで西側諸国を冷戦の枠組みに組み入れずにはおかない条約、ヨーロッパへの深い関与という点でアメリカの伝統からの逸脱を意味せずにはお

かない条約を議会と国民に認めてもらうために、大統領がいかにレトリックを駆使したかを取り上げている。まず、大統領の対議会、対国民の働きかけを後押しした議決、著名な孤立主義者であった上院議員ヴァンデンバーグの音頭とりで採択された議決は、アメリカのヨーロッパへのコミットメントに正当性を付与するものであったと、論述される。北大西洋条約の成立の可否を左右するほどの意義を有するかかる議決の採択に関して論述が行われるのと平行して、大統領が、北大西洋条約の承認とアメリカの国益、つまりアメリカ自体の安全保障とを緊密に結びつけるレトリックを行使したことについても論述が行われる。こういう結合の絶妙さは、ケナンの助言、すなわち「ソ連の政治的征服に対抗できるだけの自信を西側諸国が得るための条約である」という点を強調すべきである」という助言を大統領が演説に活かし、伝統主義、つまり孤立主義への固執は、「戦争に至る道」「戦争に敗北する道」であり、一方、従来の伝統主義からの脱却は、自由、幸福、機会の平等の追求というアメリカ史を貫く普遍的にして、真に伝統的な価値観に忠実であることを意味する、というふうなレトリックを用いた時にも示された。

論者は、「現代の共産主義に対する戦いは、自由のための戦いという点で、アメリカ独立革命と絶妙なアナロジーを構築している」と述べ、「トルーマン政権は、巧みな手腕で上院の支持を取りつけつつ、アメリカのモンロー主義的な外交方針から脱却し、北大西洋条約への参加という明確なコミットメントを打ち出したのである」と、適切なまとめ方でこの節を結んでいる。

「共産中国の成立と『静観』政策に基づいたレトリック戦略」と題する第三節で、1945年頃から、1949年10月1日の中華人民共和国の建国宣言の日までトルーマン政権が中国共産党を表立って非難しない姿勢を保ち続けていたのは、主要な脅威はソ連であるという認識がトルーマン政権にはあり、中国は共産党の支配下に置かれても、経済的な理由のために西側諸国と友好関係を保つだろうという期待がトルーマン政権にはありさえしたとする、分析が行われる。こういう姿勢が生ずる背景には、第一に1945年当時アメリカ国民の反中国共産党感情は微弱であったという事情がある。第二にトルーマン政権にしても、「平和的、民主的手段による中国の統一」を望んでいるだけで、中国共産党を表立って非難する理由はなかったという事情がある。第三に国民党と共産党の仲介役を果たしているという立場があった。第四に、トルーマン政権の国民党政府への支援は、国民党政府の瓦解を当面の間は防ぐことによって、「国民党を支持する議員たちのマーシャル・プランに対する反発を避ける」ために採られたもの、という側面があった。最大の懸案事項は、マーシャル・プランであった、と論者は分析する。

なるほどアメリカは、中国共産党と国民党の間に内戦が勃発した後の「1946年末には仲介者としての立場を放棄し、国民党を財政的にも軍事的にも援助」するようになった。しかし議会は、国民党援助に関しては、「ギリシアとトルコに対する援助のような自由裁量権をトルーマン政権に与えなかった」。一方ケナンは、中国の共産化は阻止できないという見解を開陳していた。こういう状況下でトルーマン政権の目的は、中国がソ連の影響下にはいらないようにするという一点に絞られる。そこから、国民党を無条件に支援するというのはあり得ないこととなり、ソ連と中国との仲違いにむしろ乗ずるとするのが、アメリカの国益に合致しているという認識から、中国共産党を非難しない、「静観」の姿勢が生まれた。中国全土の支配権を握った中国共産党を非難する場合、それは、「ソ連に対する非難ほど厳しい非難」ではなく、実質的非難はソ連に向けられていると受け取れるレトリックの使

用が行われたのである。

第四節「朝鮮戦争勃発とソ連に対するレトリック戦略」は、朝鮮戦争は冷戦の枠組で捉えるのが代表的見方であり、冷戦レトリック分析には、この見方が有効であるという論述から始まる。冷戦の枠組で捉えるとは、「自由世界の団結を破壊するクレムリン計画の一つ」と捉えるということである。

朝鮮戦争勃発に関するレトリックで第一に注目すべきは、トルーマンによって「戦争」という語が一度も使用されず、代わりに「警察行動」という語が使われたことである。これは、「議会の承認なく戦闘行為に及んだという非難を避けるため」だった。第二に注目すべきは、北朝鮮とソ連との結びつきを強調し、共産主義と自由主義という構図を提示したことである。これは、共産主義の侵略とソ連との関係を国民の頭に浸透させるため、その際、欠落三段論法といわれるレトリック手法が駆使された、と論者は述べる。これは、「ソ連が北朝鮮に指示して韓国を侵略させたとはっきり非難」せずに、聞き手に、裏で糸を引いているのはソ連と推知せしめる手法である。

朝鮮戦争に関して、トルーマンが行った実質的ソ連非難は、国家安全保障会議によって作成され、アメリカ外交の基本的文書となったNSC-68の基本方針に添うもので、これは、論者によれば、「直接戦争に訴えることなくソ連の力を減退させることを骨子としている」。つまりアメリカの安全保障にたいする主たる脅威はソ連であるという認識に基づいて、冷戦枠組の維持を骨子としていた文書で、アチソンの謂う「真実よりも明らかなレトリック」、冷戦を維持するためなら、真実、あるいは現実からの乖離は、一定の範囲内でなら許容されるという見方が取られていたことが分かる。しかしこのようなレトリックの使用は、ソ連による新たな侵略を誘発し、それに対して、アメリカが強硬姿勢を取り、冷戦枠組崩壊という事態を生ぜしめる危険があった。

第五節では、マッカーシズムが、トルーマン大統領のレトリックにおける現実からの乖離という一特長と関連付けられて分析・考察されている。マッカーシズムとは、1950年2月9日ジョセフ・マッカーシー上院議員による告発、すなわち国務省内に「共産党に忠誠を誓う者か、共産党の正党员であると思われる」者たちの巣くう省と化しているとする告発に端を発する狂熱的反共活動のことで、スパイ疑惑をめぐるヒス事件やソ連の原爆実験成功の報道も一因となって、すでに作り出されていた世論、ソ連との対決は善と悪との戦いであるとする極端な反共主義に傾いていた世論は、マッカーシズム蔓延の温床になったと、まず述べられる。次に論者が、セオハリスの論考を参考にして、力をこめて論述するのは、トルーマン政権の行き過ぎた反共レトリック、イデオロギーとプロパガンダと策謀の要素の組み入れられたレトリックと現実との間に生じた乖離に、マッカーシズムがつけ入ったということである。一定の範囲内では効力を発揮するレトリックは、トルーマン政権の反共レトリックの場合のように、行き過ぎると、状況判断を誤り、現実適切に対応し得ず、国益に反する結果を招来したと批判されるのが不可避となる。

いわば許容範囲を超えた大統領の反共レトリックの駆使は、マッカーシズム発生の一因となりはしたが、トルーマンはマッカーシーと波長を合わせていたのではない。マッカーシーたちの圧力に屈することなく、マッカーシーを非難する演説をしたり、マッカーシー発言の封じ込めを狙う委員会に協力したりもしている、という指摘も論者は行い、まとめとして、次のように論述している。「マッカーシズムの蔓延は、レトリックが本来の目的とすること以外の結果ももたらしうる好例であったと言えよう」。

第六節「朝鮮戦争の泥沼化と国家非常事態宣言」は、レトリックと現実との間の距離が、許容範囲を超えて拡大するのが防止されるということの意味合いに考察を及ぼしている。

まず、トルーマンが1950年12月15日に行った演説に触れて、「危機レトリックを駆使する」と同時に平和の追求を強調する演説であった、と述べる。そして、平和の追求は話し合いを不可欠の条件とするが、それは、侵略に対する譲歩や宥和を意味するものであってはならない、という主旨の大統領演説の引用が行われる。このような平和の追求は、ソ連との関係に最も適合するのであり、真の敵対国をソ連一国に限定することを通じて、冷戦枠組を維持することが、平和への道と、大統領は胸の奥底で思考していたと推測せしめる平和追求姿勢である。この場合、レトリックと現実との間の距離は許容範囲内にあると解され得るが、トルーマン自身、冷戦枠組を逸脱するレトリック行使の事例があったことを論者は取り上げている。それは原爆使用に関して、その使用はあり得ると解されるようなレトリックを用いたことで、これを論者は、トルーマンのレトリック中の最大の失敗例としている。

次に、演説の翌日、12月16日に発令された国家非常事態宣言が取り上げられるが、論述で特に注意を引かれるのは、この宣言は、朝鮮戦争を特定して行われていず、「共産帝国主義による世界征服」を阻むために発令されたというレトリックの要点を押さえている点である。「共産帝国主義とはソ連帝国主義のことで、ソ連の野望を挫くために事実上非常事態宣言は発令された、というレトリックが使われていると、論者は見ている。「朝鮮戦争と『共産帝国主義の世界征服阻止』というテーマを結び付ける」このようなレトリックは、朝鮮戦争に対する議会と国民の支持を取り付けるためにも必要だった。

1951年4月11日、トルーマンによる国連軍最高司令官兼日本占領連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーの解任に関して、マッカーサーが「中国共産軍司令官に最後通牒を送った時に」解任を決意した、とトルーマン自身の発言に基づいて叙述している。マッカーサーの中国侵略計画に冷戦枠組を破壊しようとする意志をトルーマンは嗅ぎつけたと推測せしめるような論述となっている。トルーマンにしてみればマッカーサー解任は、極東での全面戦争回避のために不可欠の選択だったのであり、事実、マッカーサー解任によって始めて、休戦会談は開かれるに至ったのである。

### (3)結論

#### a、第一章

「結論」は二章から成り立っており、第一章は、「冷戦レトリックの形成過程」、第二章は「結語」と題せられている。第一章で、論者は、「ソ連に対する非難は比較的沈静化する一方、共産主義に対する非難はエスカレートしていく傾向が見られた。ソ連への非難と共産主義への非難の分離である」と言っているが、これは対ソ連非難に一般性、普遍性を与えるためのレトリックと解すべきで、一般化した方が、外交上も議会や国民の支持を獲得する上でも有利と判断されたのである。論者は次のように述べる。「このようなレトリック上の傾向は、外交上の要素だけでなく、国内的な要素にも左右されていることが明らかになった」。更に、マイケル・コックスから引用し、「『ソ連が深刻な脅威であるという一般的合意』を形成し、『国際的な役割への国内の支持』を固めるために」必要なレトリックだったと分析する。

論者は、「脅威は実在するものではなくあくまで可能性にすぎない」と言う。可能性の領

域に属している脅威という捉え方から必然的に帰結するのは、レトリックと現実（実情）との間の隔たりが許容範囲内に留まることの大切さである。

レトリックと現実との間の距離という問題点からオーソドックス派とリヴィジョニスト派（修正派）の違いに改めて目を向け、論者は、オーソドックス派は、レトリックと現実とはほぼ合致しているのに対し、修正派は、レトリックと現実との間の隔たりの大きさを強調する、と簡潔に述べ、全体的に、「レトリックが冷戦を維持する機能を果たしたのは否定できない」と総括する。

アメリカによる「脅威の既成事実化」「ソ連によるその既成事実の内面化」という表現が示しているのは、双方がレトリックと現実との間の距離に十分に敏感ではなかった、あるいは十分に注意を払わなかったということである。十分に注意を払わなかったにせよ、レトリックが全体的には、許容範囲内で駆使されていたということ、レトリック行使と一体不可分の冷戦の持続が米ソ間の全面戦争、すなわち第三次世界大戦防止の機能を果たしたということは、否定できない。論者の言う「レトリックが本来持っている問題性」は、冷戦時にレトリックは平和維持機能を果たしたという観点から捉え直される必要があることを、示唆せずにはおかない。

第二節で、トルーマンは、「朝鮮戦争を単なる地域紛争としてとらえるのではなく冷戦の枠組みでとらえ、朝鮮戦争が世界戦略の一環であることを国民に認識させる必要があった」と論述されているが、朝鮮戦争を冷戦の枠組みの中に位置づけようと決意することは、朝鮮戦争を世界大戦勃発の引き金にはしないと決意することに他ならない。第三次世界大戦勃発の防止という政治目的を国民に理解させる手段として朝鮮戦争を位置づけるという側面が、トルーマン政権にはあった。

たしかに、論者が言っているように、日本の軍国主義、ナチズム、ソ連帝国主義を同一視するトルーマンの雑なアナロジーは、「ソ連の外交政策を理解するにあたって、アメリカに、ソ連の真意を忖度する際に、判断力の硬化をもたらす」可能性が大いにあった。しかしトルーマンは、「朝鮮戦争を局地的な紛争にとどめることで、第三次世界大戦への拡大を防止しているという論理展開」を通じて、判断力の硬直化を免れている。第三次世界大戦の防止と停戦の呼びかけとを矛盾意識をもつことなく、結合しているからである。一時掲げられていた「国連の下での朝鮮統一」という戦争目的や原爆使用の可能性を排除しないとした姿勢の生み出した疑念は払拭されねばならなかった。そうした疑念を払拭するために、トルーマン政権が「朝鮮戦争の目的を『第三次世界大戦防止』という明確な命題を使って再定義することは重要であった」と論者は述べる。

## b、第二章

第二章「結語」で論者は、冷戦レトリックには、「硬い面」と「軟らかい面」の両面があったと述べ、全面戦争を回避しようとして打ち出される面は「軟らかい面」であり、この面の特徴は、平和すなわち第三次世界大戦の勃発防止を長期目標として掲げ、ソ連の平和攻勢に対抗しようとするところに見出されるとし、「硬い面」は、短期目標の掲げられる面で、ここでは、「自国の防衛力増強の正当化」と「自由諸国への莫大な軍事援助」の正当化が図られたとしている。トルーマン政権のレトリックは、この二つの「面」を両立させるために駆使されたのであり、論者の表現によれば、「長期的な目標とは、恒常化する冷戦の中で危機を絶えず国民に認識させ、平和の達成という最終的な勝利に向けて国民を動員す

ることである。短期的な目標とは、トルーマン・ドクトリンにより共産主義の脅威を訴えることで議会に、例えばギリシアとトルコに対する援助を認めさせるといったような個々の目標である。トルーマン政権は、短期的な目標が長期的な目標と齟齬を生まないように絶えず調整する必要があった」のである。

#### 4、評価

1) 一次資料をはじめ膨大な資料を用いて現代国際政治史において重要な位置を占める冷戦というテーマに、トルーマン大統領のレトリック戦略という切り口で迫っている。多量な資料に振り回されることなく、これをよく使いこなし、一定の結論を導き出しているところに、並外れた研究能力が見出される。

2) 本論文は、トルーマン大統領のレトリック研究を通じて冷戦再評価に先鞭をつける研究であり、新たな研究領域として冷戦が位置づけられる上で、貴重な貢献を為していると言える。

3) 本論文の新しさは、トルーマン政権が、ソ連の拡張主義を地球規模での危機の発生源とみなしつつも、反共主義を唱える場合、ソ連を露骨に非難しないレトリック戦略をとった点に着目し、そのレトリックの構成やレトリックの駆使される大統領演説の作成に関わった数多くの政府高官、外交官、スピーチライターたちの発言の重要性を、資料に基づいて、丹念に辿っているところに認められる。本論文の新しさはまた、宥和的であることも、好戦的であることも国益に反すると考え、ただ現実への適切な対応のみがアメリカの国益に資するという認識に立脚して活躍した人物たちを幾度も引き合いに出し、こういう人物たちの活躍によって、レトリックと現実との隔たりが縮小され、結果的に、「冷戦」が持続し、その冷戦の持続期間は、世界大戦勃発の防止された期間でもあったという認識を示しているところにも認められる。

冷戦の持続は不幸であったという見方に目を配りつつ、冷戦には肯定的に再評価されるべき側面があるという論者の見方が本論文全体に通低し、大統領レトリック研究を通じて眺められる冷戦は、新たな沃野にも等しい学問領域である、という論者の確信は、本論文に弾みと統一性を与える働きをしている。

論者が、冷戦の平和維持機能的側面について必ずしも明示的、体系的に論述することをしていないのは、たしかに本論文の限界ではある。が、一個の暗示性に富む歴史研究でもある本論文において発揮される柔軟にして弾力的な姿勢は、論者の今後の研究の発展と豊穡を期待させずにはおかない。

我々審査委員会は、以上のような評価をもって、本論文は早稲田大学社会科学研究所の博士(学術)号に十分に値するものと認め、ここに推薦する次第である。

#### 審査委員

主査	早稲田大学社会科学総合学院教授	池田雅之
副査	早稲田大学社会科学総合学院教授	今村 浩
副査	早稲田大学社会科学総合学院専任講師	奥迫 元
副査	早稲田大学名誉教授	照屋佳男
副査	南山大学外国語学部教授	岡部朗一